【選評】
法政大学教授
高橋和宏

交錯する個性と人生
冷戦終結後の激流に臨んだ二人の外交官

危機の外交
——岡本行夫自伝
岡本行夫・著
新潮社／2022年4月／2420円

岡本行夫氏が亡くなられて二年になる。国際秩序の岐路であるいま、岡本氏であれば何を語ったであろう。そうした想いを抱くのは評者だけではないだろう。その岡本氏が文字どおり死の直前まで書き続けた自伝が発売された。

また、同書とほぼ同じタイミングに、小泉純一郎内閣期に外務事務次官を務めた竹内行夫氏のオーラルヒストリーも刊行された。竹内氏が「私の外交日誌」と呼ぶ克明な記録である。

一九八〇年代から二〇〇〇年代前半にかけて、二人のキャリアは時に交わりながら、激動期の日本外交を形作っていく。両書ともに、限られた紙幅では語りつくせない回想や魅力的なエピソードが満載だが、ここでは日米関係を中心に紹介してみたい。

若き日の活躍

一九六八年に外務省に入省した岡本氏は、牛場信彦の鞄持ちとなり薫陶を受けた。戦後最大の外交官とも呼ばれる牛場を「メンター」として、情熱あふれる外交官の素地が培われていった。一方、岡本氏の一年前に入省した竹内氏は条約局で研鑽を積んだ。毎晩遅くまで外交記録や参考書を読み込ん

で国際法と向き合い、「リーガル・アドバイザー」として省内で一目置かれる存在となっていく。八〇年代前半には両氏ともにワシントンに勤務し、米ソ新冷戦の緊張が高まるなかで日米同盟を支えた。

八五年に米国から帰国した岡本氏は、北米局安全保障課長に着任し、九一年に外務省を辞するまで猛烈に働いた。中曽根康弘首相の強いリーダーシップの下、日米同盟強化のためのさまざまな課題に取り組んだが、なかでも「日米同盟の金字塔」と岡本氏が呼ぶ中距離核戦力（ＩＮＦ）をめぐる日米交渉は印象的である。レーガン政権がソ連とのＩＮＦ交渉で日本に不利な形で妥協しかけたとき、岡本氏らはＳＳ20というミサイルをソ連中央部の基地に集中させることで、欧州とアジアとを区別せずに脅威を中立化するという具体的な対案をもって迅速に対応した。日本の提案は米国から高い評価を受け、レーガン政権の核戦略を巻き返すことに成功した。

岡本氏が北米第一課長として直面したのが湾岸危機だった。日本の対応は確かに失敗の連続だったが、米国の反応も傲慢なほどに日本に厳しかった。そんななか、多国籍軍への貢献を担当した岡本氏は苦難の末に八〇〇台の四輪駆動車など大量の物資を送り出し、米中央軍からは感謝された。岡本氏の獅子奮迅の活躍がなければ、湾岸危機での日本の失敗はさらに無残なものになったであろう。

一方、八四年に米国から帰国した竹内氏は、ＯＤＡを担当する無償資金協力課長を経て、条約課長として条約局に戻った。絶対に間違いの許されない条約局で、竹内氏の仕事ぶりは部下から「千本ノック」と称されるほど緻密で厳しいものだった。その後、英国勤務を経て宮澤喜一内閣で総理秘書官に就任すると、宮澤は竹内氏を深く信頼し、秘書官以上の補佐官として遇した。不動の価値観と的確な時代認識をもって明確な国家像を描くという宮澤の姿は、竹内氏がのちに事務次官を務めるときの模範となった。

日米同盟と沖縄に深く関与

一九九七年に条約局長となった竹内氏が直面したのが、日米安保再確認と周辺事態法であった。竹内氏は日米安保条約が「我が国の議会制民主主義の象徴的な存在」だという。それゆえに、日米安保の目的をなし崩し的に拡大していこうとする態度を拒絶し、周辺事態法の制定過程では省内での激しい論争の末に、周辺事態の定義を「極東」と「極東の周辺」という従来の政府見解のラインに収め、日米安保の枠内であることを明確化した。翌年、今度は

北米局長として担当した周辺事態法の国会審議には万全の準備で臨み、円滑な成立へと導いた。

竹内氏が法的な面から日米安保再確認を支えたのに対して、沖縄という観点から関与したのが岡本氏だった。九六年に橋本龍太郎内閣で沖縄問題担当の総理補佐官となった岡本氏は、政府内や米国に精力的に掛け合って沖縄の地域振興に尽力し、普天間基地の返還問題では比嘉鉄也名護市長の辺野古移設容認の決断を支えた。多くの人と語らいながら「悲劇の島」沖縄の県民感情に寄り添ったのが岡本氏だった。辺野古移設に関しては、撤去することも可能な滑走路をリーフ外縁の浅瀬に建設するという幻の岡本私案の内容とその顛末も明らかにされている。

イラク戦争で見せた苦悩

岡本氏と竹内氏はイラク戦争をめぐって対峙した。

二〇〇二年、外務省が不祥事から組織改革に向かう困難なタイミングで竹内氏は外務事務次官に就任する。次官在任中のことで詳しく記述されているのが日米戦略対話、そしてイラク戦争での対応である。同年に始まった日米戦略対話では、イラク問題をはじめさまざまな議題をめぐって率直な議論が交わされた。時に対米追随と批判されるイラク戦争での日本の対応について、本書では、その核心が大量破壊兵器の拡散阻止にあり、それを実現するためにはグローバルな国際協調と超大国アメリカの関与が不可欠であるがゆえに、米国を国際協調に仕向ける外交が必要であったという政策の真意が詳しく説明されている。

実際、竹内氏は日米戦略対話の場でイラク問題に対する日本の三原則（外交努力を尽くす、大量破壊兵器不拡散が主目的、戦後構想の検討）を示すなど積極的に働きかけ、ブッシュ政権がイラク問題を国連安保理で取り上げる政策過程に重要な影響を与えた。竹内氏の述懐からは、日本が湾岸戦争を教訓に、国益と国際公益とを考慮して、主体的に対応していたことがよくわかる。

現場の視点からイラク復興での日本の貢献を模索したのが岡本氏だった。〇三年、小泉内閣で三度公職についた岡本氏は、米国による対イラク開戦には批判的な立場をとりながらも、戦争開始後は断固たる対米支持を首相に進言した。イラク特措法制定後、自衛隊の派遣実現までに時間がかかると、現地に展開する各国の部隊からは、湾岸戦争時よりも深刻なほど日本に厳しい視線が向けられたという。そうした東京との温度差に苦慮しながら、岡本氏は奥克彦大使とともにイラク中を回っ

て現地の人々のニーズを直接くみ取りながら復興支援に情熱を注いだ。

しかし、アメリカのイラク統治は失敗し、ともにイラク復興に尽力した奥大使も殺害された。奥大使の死を契機として岡本氏は総理補佐官を辞任するが、その決断は我々には想像の及ばない苦渋に満ちたものであったろう。

「外交の力」とは

岡本氏には「現場主義」という言葉がよく似合う。日米関係の最前線に立ち、沖縄やイラクでは現地の声に耳を傾けながら、固定観念に囚われることなく全力で課題解決に取り組んだ。その熱量は冷戦終結期からイラク復興に至るまで、日本の外交・安全保障を刷新する原動力となった。

竹内氏はグローバル・シビリアン・パワーという明確な国家像に基づき、ポスト冷戦期に日米同盟が深化していくプロセスにおいて民主的な「正統性」と政策上の「規律性」を重視し、幅広い合意形成に努めた。

一人の人間が持つ情熱や理念、誠意、構想力や行動力といった要因は外交の力となり、国家の進路を規定しうる。二人の歩みはそのことを示しているように思う。国際秩序が大きな分岐点にある現在、日本と世界の安全と繁栄のために日本外交は何をなすべきか。読み物として十分に面白いが、特に政府内で多忙な毎日を過ごしている若き官僚や、これから外交・安全保障政策に携わろうとする学生には、ぜひ両書を手に取り、二人の先輩の軌跡を追体験しながら、日本外交と自分の仕事の将来像を描いてもらいたい。●

外交証言録
高度成長期からポスト冷戦期の外交・安全保障
——国際秩序の担い手への道
竹内行夫・著
中北浩爾、若月秀和、蔵前勝久・編
岩波書店／2022年4月／7480円